

No. 1-4

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 01 - 4

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与 7		作成日		26年 6月 11日		
事務事業名		行政情報番組事務				シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	6 語らいのあるまち				課名	政策課		係名	広報秘書係
		6-2 人と人が交流するまちをつくる					シート作成者			
	施策	6-2-1 情報化の推進				予算費目	会計		一般	
							款		2	
主要施策	③ 町民への情報発信の強化				項		1			
					目		2			
個別計画名										
住民との関わり		住民の自主活動に対する支援（「場」の提供、資金援助、情報提供）								
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）			目的（どういう状態にしたいのか）						
	住民			東員町の行政情報、町内であった話題を、毎週ケーブルテレビ等を使用してどなたでも気軽に安心して見られるよう提供し、町の情報発信の強化に努める。						
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		<p>行政情報をはじめ、町内小・中学校、幼稚園保育園や地域の催しなどを取材し、住民にわかりやすい番組に編集して、週替わりで各家庭のテレビで見られるよう年間145本の取材を行い放送をする。</p> <p>また、スペシャル番組として年間10本の長編番組を制作し放送する。</p> <p>平成24年度からは議会放送を議会事務局にて行うよう予算措置の変更を行った。</p> <p>その他に、三重テレビ放送による行政番組「旬感☆みえ」へ年3回出演、プラムチャンネルで放送した番組をインターネット動画共有サイト「Youtube」へ登録、配信し町内のみでなく町外への情報発信にも取り組んでいる。</p>								
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 9年度 ~ 平成 年度（ 年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし								
根拠法令・要綱等										
		平成24年度（決算）		平成25年度（決算）		平成26年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		38,639		41,297		30,278				
財源内訳	国庫支出金		0		0		0			
	県支出金		0		0		0			
	地方債		0		0		0			
	その他特定財源		0		0		0			
	一般財源		37,517		38,591		27,572			
直接事業費（千円）A		37,517		38,591		27,572				
人件費（千円）B		1,122		2,706		2,706				
内訳	一般職員（人・千円）		0.17 人 1,122		0.41 人 2,706		0.41 人 2,706			
	臨時職員（人・千円）		人 0		人 0		人 0			
成果指標	成果指標名			単位	25年度		26年度	27年度		
					目標	実績	（目標）	（目標）		
	①	トピックス・スペシャル番組本数		本	T145 S10	T174 S10	T145 S10	T145 S10		
	②	◆町の情報通信網（インターネット、ケーブルテレビなど）の整備状況についての満足度		%						
③										
説明	<p>トピックス・スペシャル番組本数は委託本数を設定値とする。</p> <p>◆は平成27年度にアンケートを予定しています。</p>									

事業名		行政情報番組事務		シート作成課		政策課	
一次評価者		政策課長		二次評価者		企画部長	
評価項目の説明	チェック項目	一次	二次	一次の評価又は説明			
	必要性	<input type="checkbox"/> 1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 <input type="checkbox"/> 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 <input type="checkbox"/> 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 <input type="checkbox"/> 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 <input type="checkbox"/> 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 <input type="checkbox"/> 6. 国や県のサービスと重複している。 <input type="checkbox"/> 7. 民間のサービスと競合している。 <input type="checkbox"/> 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/>	番組内容は年々充実しています。委託後も行政、地域等の情報を的確に、迅速に放送しています。高齢者等の外出機会の少ない方には、地域行事等を目で見ることが出来る貴重な手段です。			
	有効性	<input type="checkbox"/> 1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 <input type="checkbox"/> 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 <input type="checkbox"/> 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 <input type="checkbox"/> 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	手軽に早く行政情報を発信することができるため、有効な広報手段と考えられません。			
	達成度	<input type="checkbox"/> 1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 <input type="checkbox"/> 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標を達成していると思う。 <input type="checkbox"/> 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	委託後の取材数は、委託前と同様に取材を行っています。			
	効率性	<input type="checkbox"/> 1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 <input type="checkbox"/> 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 <input type="checkbox"/> 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 <input type="checkbox"/> 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 <input type="checkbox"/> 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 <input type="checkbox"/> 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 <input type="checkbox"/> 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/>	平成23年7月の完全地上デジタル化に伴い、ケーブルテレビ加入者数の減少がありました。今後も新規事業者の参入等で加入率が減少していく中、費用対効果を勘案し今後の検討が必要となります。			
<p align="center">本事務事業の実施適切性の説明</p> <p>平成20年度で放送事業課としての業務を終了し、番組制作・放送を民間ケーブルテレビ会社に委託しました。委託後もこれまでと同様、行政の大きな情報伝達手段としてテレビ放送は有効な手段であるので、継続していく必要性は十分に認められます。ケーブルテレビへ加入していない世帯への提供方法が課題でしたが、番組のインターネット配信を行い始めました。その他ケーブルテレビに限らず、町外の方にも東員町を知ってもらえるよう、民放での放送も行いました。</p>							
一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	⑧ B ⑧ A	⑦ ⑥ D ⑦ C
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	拡大	
今後の改革・改善目標	住民にとってより身近で堅苦しくない行政情報の発信が行えるような番組作りとともに、ケーブルテレビに限らず、町外への情報提供も視野に入れた今後の施策の検討が必要です。平成24年度からは見直しを行い、委託本数を減らし委託料を一割ほど削減、平成26年度には、さらに1割削減を行いました。今後も費用対効果を考えながら効果的な番組発信手段の検討が必要です。						
二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	⑧ B ⑧ A	⑦ ⑥ D ⑦ C
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	拡大	
コメント	議会放送については、議会費にて予算措置がされました。ニュース、スペシャル番組等について平成24年度からは委託料の見直しを行い削減を行いました。今後はケーブルテレビ以外にも事業に関する検討や見直しが必要と考えます。						
二次評価に対する課の考え方							
参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		